

議会

3月7日に招集された第1回定例町議会は3月15日、全日程を終えて閉会しました。

今定例会では、小竹町長、辻本教育長の行政報告のほか、平成23年度の補正予算、平成24年度当初予算案等が審議されました。その主な内容についてお知らせいたします。

●平成23年度一般会計	平成23年度新冠町一般会計は、既定の歳入歳出予算額に2億5340万5千円を追加し、総額を55億3525万円としました。
●歳入補正の主なもの	地方交付税 1926万円 国庫支出金 2449万円 町債 2億2250万円
●歳出補正の主なもの	重度心身障害者医療費 249万円 国民健康保険特別会計事業勘定繰出金 1432万円 合併処理浄化槽設置整備事業補助金 150万円 中山間地域総合整備事業負担金 774万円 畜産担い手育成総合整備事業委託料 100万円 日高中部消防組合本部経費負担金 1億8865万円

人事

●公平委員会委員の選任
3月29日をもって任期満了となる長浜秋一委員の後任に、引き続き同氏が選任同意されました。

補正予算

●公平委員会委員の選任
3月29日をもって任期満了となる長浜秋一委員の後任に、引き続き同氏が選任同意されました。

めに支援してまいります。
《商業振興》
 地域産業の連携による6次化を推進するため、ピーマンのペースト加工をはじめとする各種研究を酪農学園大学や道内の食品加工事業者と行い、昨年からの委嘱しております6次産業化コーデイナーとなり町内の食品加工、商品開発の支援を行います。
《観光振興》
 町観光のソフト事業を担う観光協会の体制も整い、ホームページなどによる町内観光情報の発信も積極的に行われているところですが、今年度は、観光パンフやポスターなども更新し、レ・コード&音楽、競走馬のふるさと、そしてアートなまちを積極的に広報するとともに、JR北海道との連携で、8月にはヘルシーウォーキングツアーや年間を通じた芸術合宿誘致、新冠体験ツアー実施など会員事業者と一体となった事業の展開を行うこととなっております。
 特に、高規格日高自動車道が門別インターチェンジまで開通することからトイレ機能

を持つサラブレッド銀座駐車公園での売店開設を試験的に行う等、新たな試みも行うとのことであります。
 併せて、町観光の中核である乗馬クラブのクラブハウスの改修や温泉施設の維持管理などを継続的に行い、利用者などに安全で快適なサービス提供に寄与してまいります。
《雇用対策》
 国の緊急雇用創出推進事業を活用し、レ・コード館ホール運営要員や第2収蔵庫でのレコード整理要員、更には新冠中学校と認定こども園における特別支援教育支援員を配置し雇用の拡大を図ってまいります。
 併せて、新ひだか町と連携して行っております「日高中部通年雇用促進協議会」による季節労働者の通年雇用促進対策につきましても引き続き取組を行ってまいります。

を最大限に発揮しながら生きる幸福を実感し、そのふるさととの心と環境を次世代に引き継ぐことができるよう本町の教育の改善・充実を図ることが重要でありますので、教育委員会と協働体制をとりながら、『生き生きふるさと教育』の推進に努めてまいります。
《学校教育》
 これからの社会において必要となる「たくましく生きる力」を身に付けるため、確かな学力と豊かな心身が育まれる学校づくりに向けた環境整備に意を用いてまいります。今年度は防災教育を含めた安全・安心な環境づくりや、これまでの学力を向上させてきた教育の一層の充実を進めてまいりたいと思っております。
《認定こども園ド・レ・ミ》
 2年目を迎える認定こども園ド・レ・ミでは、地域保育所の閉所に伴う入園児の増加が見込まれることから、規模の拡大に対応した職員体制を整備するとともに、家庭・地域と連携した教育・保育活動を展開し、地域活動の中核としての信頼される園づくりに向けて様々な支援をしてまいります。

《社会教育》
 町民が生涯にわたって、自主的にニーズに応じて学ぶことができ、その成果を生かしていくことができる総合的な生涯学習の整備を図るとともに、文化・スポーツ活動の充実を図り、町民のネットワークづくりを進めてまいります。
 また、レ・コード館や各種社会教育施設が、町民一層の生涯学習活動ができるよう、教育委員会等との連携を図り、計画的な施設整備や運営改善について必要な支援をしてまいります。
 併せて、町づくりを支える団体や人づくり、絆づくりの視点から地域社会のこれまでのネットワークや地域の教育力を高めながら、自律して活力ある活動を継続するスポーツや文化に関わる団体をはじめ、各種社会教育団体等に必要支援をしてまいります。

町長行政報告

新冠中学校大規模改修工事
9179万円

定住・移住促進事業の実績

過疎化に加え、少子高齢化の進行による人口減少に歯止めを掛けなければ、将来のまちづくりや地域づくりにおいて、深刻な問題に発展するという危機意識のもと、平成17年度から人口の確保に向けた検討プロジェクトを役場内に設置し、定住・移住促進プロジェクトの先行事業として、西泊津町有地宅地開発基本方針を策定のうえ、町有地を活用した民間活力の導入による宅地開発・分譲事業の具現化を図り、ご承知のとおり、平成19年2月から「レ・コードの森ニュータウン」として販売が開始され、定住及び移住による人口の確保を牽引する中核的な事業となりました。

また、平成18年度から本格的に定住・移住促進事業を推進するため、総務企画課にプロジェクトチームを配置し、首都圏における企業訪問や各種PR、ホームページや移住パンフレット、ダイレクトメールなどによる情報発信、職員住宅等を活用したお試し生活体験事業や定住移住促進

町民会議による事業展開など、暗中模索しながら様々なソフト事業にも積極的に取り組んできたところです。
 このようなかで、レ・コードの森ニュータウンや市街地等における宅地分譲など、住宅建設の受け皿が整ったことを踏まえ、新たに個人住宅の建設を奨励して人口の確保を図る目的で、平成19年度から5カ年を集中期間として開始した、住宅建設奨励金などの定住・移住促進制度は、本年度が最終年度となりましたので、その実績等について報告を致します。
 本町の定住・移住促進政策の理念は、人口減少の最大要因である人口流出の抑制を第一とし、現に町内で暮らしている方に今後も住み続けってもらう定住。
 第二に本町の魅力などを発信して、町外から移り住んでもらう移住であります。
 定住・移住促進制度をスタートさせた平成19年度は、団塊の世代が60歳を迎え、全国で大量の定年退職者が生まれる「2007年問題」として取り上げられた年でありました。
 このことを契機として、首都圏の定年退職者を地方に呼び込み、人口を確保しようとする戦略に北海道が全国に先駆けて逸早く着手し、本町も北海道の施策とリンクする形で首都圏の団塊の世代や、田舎暮らしニーズの高まりなどを意識して、都



最後にになりましたが、議員の皆さんをはじめ町民の皆さん、関係機関並びに関係諸団体の皆さんの特段のご理解とご支援を心からお願ひ申しあげまして、平成24年度の町政執行方針と致します。